

日韓軍事協力強化を許すな！

渡辺建樹

六月二一・二二日の両日、米日韓による初の合同軍事演習が朝鮮半島南方沖で行われた。

「災害救助」などの名の下に横須賀を母港とする原子力空母ジョージワシントンを中心とした演習で、初めて海自の部隊が本格的に参加した。米韓両軍は、これに続き二三・二五日に黄海で合同軍事演習を実施、ジョージワシントンは同演習終了後、釜山港に寄港した。

また、韓国の人びとの強い反発で先送りされたが、日韓軍事情報包括保護協定（G S O M I A）と日韓物品役務相互提供協定（A C S A）を締結しようとの動きや、さらに日本政府による海自イージス艦の黄海配備の検討も行われている。

これら加速する米日韓軍事協力の動きは、オバマの新国防戦略に沿いながら、日本の軍事的役割を拡大していく意図も明らかである。

この間、オバマ米政権は軍事予算の大幅な削減に直面しつつアジア太平洋重視戦略を打ち出し、対中国を軸とし朝鮮有事にも対応する同盟国の負担増を求めてきた。

これに対して日本政府は、新防衛計画大綱などで南西諸島への自衛隊配置・「動的防衛力」強化を推し進め、沖縄・辺野古への新基地建設に固執しつつ、オスプレイの沖縄配備、先島諸島への自衛隊進駐からさらにはグアムや米自治領北マリアナ諸島のテニアン島での日米合同演習や自衛隊駐留・経費負担などにまで踏み込んできた。韓国済州島の韓国海軍基地建設強行の動きもオバマの新国防戦略やこれに沿う日本の動きとも連動している。

しかし、東北アジアにおいては日米と韓米の軍事同盟がありながらも、日韓間では歴史問題が横たわり軍事協力自体がタブーとされてきていた。

二〇一〇年の韓国哨戒艦沈没事件で、数々の疑惑のなか韓国・李明博政権が一方向的に「北の攻撃」説を打ち出し、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対して原子力空母を含む大規模な米韓合同軍事演習を繰り返し行っている最

中に、米韓合同軍事演習に初めて自衛隊がオブザーバー参加し、続いてこんどは日米合同軍事演習へ韓国軍が初めてオブザーバー参加、さらに同年、韓国軍が初主催し釜山沖で行われた「有志連合」によるP S I（大量破壊兵器拡散防止構想）演習に二隻の自衛隊艦隊が参加するなどの「地ならし」が行われてきた。

同年八月の菅首相（当時）による「韓国（大韓帝国）併合一〇〇年」の談話も、本来なら朝鮮半島の南北全体へ謝罪すべきところ、北朝鮮敵視のまま韓国だけに向けて「反省」のポーズをとりつつ、その裏では日韓軍事協力強化へ踏み出すという欺瞞的なものであった。

このようになし崩し的に加速する日韓軍事協力協定締結への動き、米日韓合同軍事演習などの動きは憲法九条を踏みにじり、朝鮮半島と東北アジアの緊張を激化させるものだ。

これらの危険な動きに反対する声を大きく挙げよう。

- 一、米日韓合同軍事演習をやめろ！
- 一、日韓軍事情報包括保護協定（G S O M I A）・物品役務相互提供協定（A C S A）締結の動きを中止せよ！
- 一、普天間基地閉鎖・辺野古新基地建設計画撤回・オスプレイの沖縄配備反対！
- 一、南西諸島への自衛隊進駐をやめろ！
- 一、済州島海軍基地の建設強行反対！
- 一、朝鮮半島と東北アジアの軍事緊張を高める日米韓三角軍事同盟を許すな！
- 一、日本軍「慰安婦」など朝鮮半島とアジアの被害者への誠意ある謝罪と補償を行え！
- 一、北朝鮮敵視政策を止め、ピョンヤン宣言10周年の今年こそ日朝国交正常化交渉を開始せよ！

（わたなべ・けんじゅ／日韓民衆連帯全国ネットワーク）